

# 追い詰められた元兵庫県議の死

## —YouTubeで小池書記局長

全くの虚偽許されない

共産党の小池晃書記局長は20日、兵庫県議会百条委員会の委員だった竹内英明元県議の死（自死とみられる）を「衝撃的なニュース」としてユーチューブ番組を配信。「（竹内氏に対する）誹謗中傷があったというが、誹謗中傷の域を超えている」と批判しました。



## N党・立花氏のSNS中傷 兵庫県知事 中止求めず

小池氏は、県知事選で立花孝志NHK党党首が、竹内氏を「デマで斎藤元彦前知事を悪者にしようとしている」などと攻撃し、「（竹内氏は）警察に逮捕されるのが怖くて自ら命を絶った」と発言したこ

とについて「兵庫県警も否定。全くの虚偽」と指摘しました。斎藤兵庫県知事は、記者団から立花氏に中止を求めるべきと問われ、「心無い誹謗中傷は控えるべき」との一般論を述べるにとどまりました。

# トランプ大統領 “米国第一主義” 主張

アメリカ一国で決定される世界でない

第47代米大統領に就任したドナルド・トランプ氏。就任演説で「米国第一主義を貫く」と強調。化石燃料の増産と気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱、世界保健機関（WHO）からの脱退、移民の強制送還、パナマ運河の奪還や「領土の拡大」、

ジェンダー平等政策の変更など、バイデン前政権の主要政策の方向をほぼ全面的に転換する姿勢を鮮明にしました。



## 志位氏 「国際社会との矛盾必至」



志位和夫議長は21日、「談話」を発表し、トランプ新

大統領の一連の「米国第一」の政策について、国連憲章・国際法にもとづく平和秩序に反し、人類が国際協調によって解決すべき課題に背を向けるものと強調。「米国第一」を実行にうつすならば、国際社会との矛盾が深まり、日本政府が「日米同盟絶対」の

姿勢を続けていいのか厳しく問われると指摘しました。

「今日の世界は、アメリカ一国の大統領の言動によって決定される世界ではない」と強調し、対話と包摂による平和の構築、核抑止と決別し核兵器廃絶を求める流れなど、平和と社会進歩を求める各国の市民社会が重要な役割を發揮しているとしました。

（裏面につづく）

# 日本共産党

比例代表 新しい政治つくる5人					選挙区	
 はたやま 和也 元衆院議員 北海道・東北・北関東 新	 小池 晃 党書記局長 東京・南関東	 井上 さとし 参院議員 北海道・北陸信越・東海・京都	 山下 よしき 参院議員 大阪・兵庫・滋賀・奈良・和歌山	 白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州沖縄 （第一次）新	 倉林 明子 党副委員長・現 京都（定数2）	 清水ただし 元衆院議員・新 大阪（定数4）
					 佐藤こうへい 党県議員・新 滋賀（定数1）	
制度解説 個人名で投票します						

参議院 比例代表は **日本共産党** と 政党名で 個人名でも投票できます 制度解説

近畿民報

2025年1月No5(第635号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を發表しました。

# GDP3% 大軍拡の危険

## 大軍拡をめぐる問われる各党

### 対米従属脱却を

トランプ氏は就任後の21日、北大西洋条約機構(NATO)加盟国は軍事費を現在の2倍以上のGDP比5%に引き上げるべきとの考えを表明しました。また、トランプ氏によって新しく国防次官に指名されたコルビー氏は、第1次トランプ政権で国防衛戦略の策定を主導した際、「日本はGDP比3%程度に引き上げる必要がある」と主張していました。現行のGDP比2%を基準とした場合、3%は年16～17兆円に相当し、国家財政に壊滅的な打撃を与え、大増税を招きかねません。

自民：安保3文書に基づき防衛力を抜本的に強化

立民：防衛予算の一定の増額は理解するが、急激な予算増は無駄や不正の温床に

維新：GDP比2%を目安に増額

国民：必要な国防費を増額(22年参院選政策。24年は言及なし)

共産：大軍拡に反対、憲法9条を生かした平和外交

(2024年度総選挙政策から)

## どうみる？ トランプ新政権

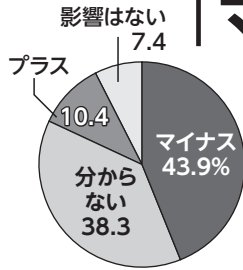
### 気候危機 ジェンダー 「掘って掘って掘りまくれ」

### 世界の流れに背

就任演説でトランプ氏は、気候危機打開のための「パリ協定」からの再離脱を表明。化石燃料の輸出で米国はもうけるとまで宣言し「掘って掘って掘りまくれ」と呼びかけました。また、「今日からジェンダーは二つしかないというのが、アメリカ政府の公式方針。男性と女性だ」と表明。ワシントン国立大聖堂で礼拝に参列した後、主教が性的少数者(LGBTQ)や移民への「慈悲」を求めたことを批判し「謝罪」を要求しました。

### 日本経済に「マイナス」4割

トランプ米大統領が日本経済に及ぼす影響



※帝国データバンク調べ

中小企業の休廃業、倒産が過去最多となった昨年末、帝国データバンクは1万社以上の中小企業調査を実施。トランプ政権が日本経

済に及ぼす影響について、43.9%が「マイナス」と回答しました。

企業からは「関税が引き上げられると客先への影響が大きい」など保護主義政策への警戒のほか、「防衛費」増額が中小企業予算を圧迫することへの懸念も表明されました。

## 男女賃金格差

日本共産党政策委が推計

# 最大1255万円(年収)

### 男女正社員の年収差額の多い企業(上位10社)

企業名	推計平均年収(万円)			男女賃金格差(%)
	男性	女性	差額	
キーエンス	2,160	905	1,255	41.9
ファーストリテイリング	1,748	899	850	51.4
みずほ信託銀行	1,499	687	813	45.8
メルカリ	1,281	480	800	37.5
伊藤忠商事	1,952	1,158	795	59.3
ファナック	1,297	511	786	39.4
みずほ銀行	1,213	523	690	43.1
長瀬産業	1,327	701	626	52.8
三菱地所	1,416	793	623	56.0
ディスコ	1,621	1,020	602	62.9
年収平均値	1,480	613	866	41.4

厚労省データベース(2024年10月10日時点)と23年度の有価証券報告書のデータから推計

「女性活躍推進法」に基づいて301人以上の企業に公表が義務付けられている男女賃金格差について、正社員の男女間で年収格差が推計で最大1255万円に達していることが、日本共産党政策委員会の調べでわかりました。

日本共産党は、男女の賃金格差を政治の責任で是正することを掲げ、▽企業ごとの男女賃金格差の公開を徹底し、是正計画の策定・公表を義務付ける。国はその是正計画が実行されるように指導・監督を行う▽国としても、職種、時間当たり、企業規模、地域ごとに、男女賃金格差の実態を把握、分析し、国としての是正の行動計画を策定することを求めています。

**日本共産党**